

2025年10月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年6月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社キャストリコ
コード番号 6695 URL <https://www.castrico.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 佐川 達也
問合せ先責任者（役職名） 常務取締役 企画・管理本部長（氏名） 都留 顕二 TEL 03-6910-1651
半期報告書提出予定日 2025年7月31日
配当支払開始予定日 —
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
中間決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年10月期中間期の業績（2024年11月1日～2025年4月30日）

（1）経営成績

（%表示は対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期中間期	1,871	15.9	170	29.9	173	31.4	120	31.4
2024年10月期中間期	1,615	△3.3	131	△21.3	132	△21.4	91	△16.5

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年10月期中間期	54.63	—
2024年10月期中間期	41.58	—

（注1）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していません。

（注2）2023年12月15日開催の取締役会決議に基づき、2024年1月11日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。2024年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年10月期中間期	2,275	1,516	66.6	687.88
2024年10月期	2,288	1,401	61.2	635.76

（参考）自己資本 2025年10月期中間期 1,516百万円 2024年10月期 1,401百万円

（注）2023年12月15日開催の取締役会決議に基づき、2024年1月11日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。2024年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期	0.00	2.50	2.50
2025年10月期	0.00	—	—
2025年10月期(予想)	—	—	—

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注2）2025年10月期の配当金額は未定であります。

3. 2025年10月期の業績予想（2024年11月1日～2025年10月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,549	1.5	321	2.9	317	1.5	219	2.1	99.53

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：有

（注）詳細は添付資料7ページ「2. 中間財務諸表及び主な注記（4）中間財務諸表に関する注記事項（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご参照ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年10月期中間期	2,264,000株	2024年10月期	2,264,000株
② 期末自己株式数	2025年10月期中間期	60,000株	2024年10月期	60,000株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年10月期中間期	2,204,000株	2024年10月期中間期	2,204,000株

（注）2023年12月15日開催の取締役会決議に基づき、2024年1月11日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。2024年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数（中間期）を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における世界経済は、米国の経済政策の動向や為替変動、地政学リスクの長期化、それらに影響を受ける資源高など、不透明な状況が継続しております。日本経済は、物価高の影響等を受けて個人消費は鈍化し、内需は低調に推移しました。一方、輸出は増加傾向にあり、設備投資も増加するなど、全体としては緩やかな回復基調が続いております。

当社の属する半導体業界においては、AIやデータセンター向けの需要が牽引し、メモリ関連の投資も増加するなど、半導体製造装置市場は中長期的に成長を続けると見込まれております。

このような経営環境の中で、売上高は1,871,300千円(前年同期比15.9%増加)、営業利益は170,533千円(同29.9%増加)、経常利益は173,528千円(同31.4%増加)、中間純利益は120,394千円(同31.4%増加)となりました。受注が好調に推移し、前年同期比で増収増益となっております。

なお、当社は、プロダクツ事業、エンジニアリング事業及びシステム事業を主体とするエレクトロニクス事業を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は2,003,050千円で、前事業年度末に比べ7,165千円減少しております。主な減少要因は売掛金の減少220,629千円、仕掛品の減少54,894千円、原材料の減少32,807千円等、主な増加要因は現金及び預金の増加300,108千円等であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は272,188千円で、前事業年度末に比べ6,002千円減少しております。主な減少要因は建物附属設備(純額)の減少4,868千円等であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は508,095千円で、前事業年度末に比べ123,498千円減少しております。主な減少要因は買掛金の減少73,846千円、短期借入金の減少71,000千円等であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は251,053千円で、前事業年度末に比べ4,552千円減少しております。長期借入金の減少7,140千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は1,516,090千円で、前事業年度末に比べ114,884千円増加しております。増加要因は中間純利益120,394千円の計上による利益剰余金の増加、減少要因は剰余金の配当5,510千円による利益剰余金の減少であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は565,966千円(前事業年度末比300,096千円増加)となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は393,654千円(前年同期は140,845千円の使用)となりました。主な増加要因は売上債権の減少額221,936千円、税引前中間純利益の計上173,528千円、棚卸資産の減少額86,774千円等によるものであり、主な減少要因は仕入債務の減少額73,846千円、法人税等の支払額53,336千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9,801千円(前年同期は50,680千円の使用)となりました。主な減少要因は無形固定資産の取得による支出6,708千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は83,755千円(前年同期は69,600千円の獲得)となりました。主な減少要因は短期借入金の純減少額71,000千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年10月期の通期の業績予想につきましては、2024年12月13日に公表した業績予想から変更ありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年10月31日)	当中間会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	296,924	597,032
受取手形	3,972	2,420
売掛金	694,624	473,994
電子記録債権	2,144	2,390
商品及び製品	171,606	172,534
仕掛品	539,308	484,414
原材料	307,459	274,651
前払費用	37,699	37,640
その他	884	2,378
貸倒引当金	△44,407	△44,407
流動資産合計	2,010,216	2,003,050
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,085	3,999
建物附属設備（純額）	115,818	110,950
機械及び装置（純額）	12,568	10,997
工具、器具及び備品（純額）	16,289	16,371
その他（純額）	—	2,928
有形固定資産合計	148,762	145,246
無形固定資産		
ソフトウェア	24,534	25,206
その他	793	769
無形固定資産合計	25,328	25,976
投資その他の資産		
投資有価証券	2,000	2,000
長期前払費用	2,934	2,384
繰延税金資産	32,020	32,020
敷金	55,557	52,957
その他	11,587	11,602
投資その他の資産合計	104,100	100,965
固定資産合計	278,191	272,188
資産合計	2,288,407	2,275,239

	前事業年度 (2024年10月31日)	当中間会計期間 (2025年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	259,452	185,606
短期借入金	116,000	45,000
1年内返済予定の長期借入金	14,280	14,280
未払金	161,128	154,697
未払法人税等	53,336	59,480
未払消費税等	20,257	38,769
預り金	4,971	6,507
その他	2,167	3,753
流動負債合計	631,594	508,095
固定負債		
長期借入金	250,250	243,110
その他の引当金	5,356	5,356
その他	—	2,587
固定負債合計	255,606	251,053
負債合計	887,200	759,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	282,480	282,480
資本剰余金		
資本準備金	182,600	182,600
その他資本剰余金	1,797	1,797
資本剰余金合計	184,397	184,397
利益剰余金		
利益準備金	8,638	9,189
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	929,211	1,043,544
利益剰余金合計	937,849	1,052,733
自己株式	△3,520	△3,520
株主資本合計	1,401,206	1,516,090
純資産合計	1,401,206	1,516,090
負債純資産合計	2,288,407	2,275,239

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
売上高	1,615,039	1,871,300
売上原価	1,182,775	1,377,100
売上総利益	432,264	494,200
販売費及び一般管理費	300,932	323,666
営業利益	131,331	170,533
営業外収益		
受取利息	0	187
受取賃借料	2,490	3,645
その他	211	998
営業外収益合計	2,702	4,830
営業外費用		
支払利息	1,921	1,828
その他	9	7
営業外費用合計	1,931	1,835
経常利益	132,101	173,528
税引前中間純利益	132,101	173,528
法人税等	40,449	53,134
中間純利益	91,651	120,394

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	132,101	173,528
減価償却費	11,588	15,607
受取利息	△0	△187
支払利息	1,921	1,828
売上債権の増減額 (△は増加)	△76,262	221,936
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△178,132	86,774
仕入債務の増減額 (△は減少)	128,194	△73,846
未払金の増減額 (△は減少)	9,976	△6,430
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△90,798	18,512
その他	14,004	10,911
小計	△47,406	448,635
利息の受取額	0	175
利息の支払額	△1,918	△1,819
法人税等の支払額	△91,520	△53,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	△140,845	393,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,391	△3,007
無形固定資産の取得による支出	△1,502	△6,708
敷金の差入による支出	△24,786	△70
その他	—	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,680	△9,801
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	88,000	△71,000
長期借入金の返済による支出	△12,890	△7,140
配当金の支払額	△5,510	△5,510
その他	—	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,600	△83,755
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△121,925	300,096
現金及び現金同等物の期首残高	553,288	265,869
現金及び現金同等物の中間期末残高	431,363	565,966

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用(法人税等)の算定方法)

税金費用については、当中間会計期間を含む当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

当社は、プロダクツ事業、エンジニアリング事業及びシステム事業を主体とするエレクトロニクス事業を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式会社NFKホールディングスによる当社株式に対する公開買付及び資本業務提携契約の締結について)

当社は、2025年6月6日開催の取締役会において、株式会社NFKホールディングスによる当社株式に対する公開買付けに関して、賛同の意見を表明すること、当社株主の皆様に対して、本公開買付けに応募するか否かについては各自のご判断に委ねること、また、公開買付者との間で資本業務提携契約を締結することを決議いたしました。なお、本公開買付けは、当社株式の上場廃止を企図するものではなく、本公開買付け後においても、当社株式の株式会社東京証券取引所TOKYO PRO Marketにおける上場は維持される方針であります。詳細については、2025年6月6日公表の「株式会社NFKホールディングスによる当社株券等に対する公開買付に関する意見表明及び同社との資本業務提携契約の締結に関するお知らせ」をご参照ください。